



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月22日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 大

コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 平成23年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年2月21日 ~ 平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期第3四半期	39,133 9.8	1,555 922.4	1,492 —	△ 91 —
23年2月期第3四半期	35,635 △ 5.3	152 —	△ 12 —	△ 66 —

	1株当たり四半期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△ 8 47	— —
23年2月期第3四半期	△ 6 18	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	30,070	7,159	23.8	665 37
23年2月期	30,802	7,254	23.6	674 28

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 7,159百万円 23年2月期 7,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—	0 00	—		
24年2月期(予想)				10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日 ~ 平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	50,700 7.5	1,700 359.9	1,600 801.7	100 —	9 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	10,764,700株	23年2月期	10,764,700株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	5,150株	23年2月期	5,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	10,759,508株	23年2月期3Q	10,759,522株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興の動きに合わせ、一部に景気の持ち直しの動きが見られる一方で、長引く放射能汚染問題や電力不足への不安、雇用情勢の悪化等の影響もあり、景気の先行きが不透明な情勢となっております。また、業種を越えての競争激化など引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは被災地エリアの店舗に向けては、復興や暮らしの必需品の安定供給と支援を継続するとともに、被災地エリア以外の店舗におきましては、収穫・防寒・節電対策商品などの強化に努めました。

期間を通じて、主力商品であるDIY、エクステリア、園芸、アグリ関連が好調で、防寒および節電対策として反射式ストーブの買い増しも見られました。さらに当社グループの「自社開発商品」および「トップバリュ商品」が伸び、売上、客数とも好調に推移し、前年を大幅に上回りました。

また、㈱サンデーにおいては、アグリ事業への新たな挑戦として導入した収穫払いのできる「アグリッシュカード」会員獲得強化、官公庁や企業を対象にした「法人カード」の発行、「ネット・モバイル通販」の拡大、被災エリア2店舗への移動式カーピット設置など、お客さまの利便性を追求したサービスも強化してまいりました。

当期中の新規出店はございましたが、第3四半期に連結子会社の㈱ジョイでは、農業資材・園芸を強化するなど地域のニーズにお応えする品揃えを充実するため、愛子店(宮城県仙台市)、長井店(山形県長井市)の2店舗を改装いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が391億33百万円(前年同期比109.8%)、売上総利益は112億28百万円(前年同期比116.5%)となり、客数が前年同期比102.2%、客単価が同108.1%と伸びました。

一方、販売費及び一般管理費では、設備費で節電等による減少があったものの、人件費で規程改定による増加、販促費で販促活動による増加があり、前年同期比102.0%となりました。また、減損損失7億92百万円、災害による損失3億4百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、㈱ジョイにおける年金制度移行に伴う厚生年金基金脱退拠出金2億35百万円等、計16億22百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失は91百万円(前年同期は66百万円の四半期純損失)となりましたが、荒利益率が前年同期より1.7ポイント改善したこと、売上高の伸び率が販売費及び一般管理費の伸び率を大きく上回ったことにより、営業利益は15億55百万円(前年同期は1億52百万円)、経常利益は14億92百万円(前年同期は12百万円の経常損失)と大幅な増益となりました。

そして、通期においては、今期計上した多くの特別損失を処理した上でも、当期純利益を確保し黒字化の見込みであります。

また、前期から2期連続で進めております有利子負債削減の取り組みにより借入金の前年同期に比較し40億3百万円減少し、財務状況が大幅に改善され、来期以降の出店など成長戦略を進めるための基盤を確立することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して7億32百万円減少し300億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億68百万円や、商品の増加4億45百万円による流動資産の増加2億46百万円、減価償却及び減損による有形固定資産の減少7億13百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少2億19百万円などによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に対して6億36百万円減少し229億11百万円となりました。主な要因は、売上の増加に伴う仕入の増加もあり支払手形及び買掛金が21億12百万円増加しましたが、短期借入金が22億69百万円、長期借入金が11億87百万円それぞれ減少するなど借入金的大幅な減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に対して95百万円減少し71億59百万円となりました。主な要因は四半期純損失91百万円の計上等によるものであります。なお、純資産の減少がありましたが、総資産の圧縮と借入金の減少により自己資本比率は0.2ポイント改善しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に対して3億68百万円減少し、21億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32億98百万円(前年同期比101.2%増)と大幅に改善となりました。これは主に、仕入債務の増加額21億12百万円、減損損失7億92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億8百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。これは主に活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億35百万円、貸付金の回収による収入1億10百万円、差入保証金の回収による収入52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は34億59百万円（前年同期比269.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額17億50百万円、長期借入金の返済による支出17億7百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

復興需要への対応継続および重点的に取組みを進めているアグリ、園芸・ガーデニング、DIYなどホームセンター主力部門の強化、防寒・節電対策商品の拡販に努めた結果、直近までの売上高が当初の見込みを上回って推移していることもあり、第3四半期連結累計期間の業績は当初の業績予想を大幅に上回る水準で推移しております。

上記及び今後の業績の推移を勘案し、2011年9月21日付当社「業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」にて発表いたしました2012年2月期通期連結業績予想及び個別業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、2011年12月22日に公表いたしました「業績予想の修正並びに期末配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、2011年11月18日に当社を完全親会社、㈱ジョイを完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は14,598千円減少し、税金等調整前四半期純損失は223,630千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,069千円であります。

(2) 「企業結合に関する会計基準等の適用」

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間で

は、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,453	2,641,845
受取手形及び売掛金	440,197	272,618
商品及び製品	8,799,374	8,353,548
原材料及び貯蔵品	79,085	66,886
その他	393,613	404,205
貸倒引当金	—	△110
流動資産合計	11,985,725	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,619,995	7,417,884
機械装置及び運搬具（純額）	18,866	24,494
土地	8,513,046	8,529,752
リース資産（純額）	34,753	34,533
建設仮勘定	300	—
その他（純額）	279,947	173,362
有形固定資産合計	15,466,909	16,180,027
無形固定資産		
のれん	59,164	84,885
その他	104,616	125,032
無形固定資産合計	163,781	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	75,395	113,852
長期貸付金	810,360	915,698
差入保証金	1,291,903	1,338,203
その他	310,796	333,937
貸倒引当金	△34,759	△28,252
投資その他の資産合計	2,453,695	2,673,441
固定資産合計	18,084,385	19,063,385
資産合計	30,070,111	30,802,380

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,132,153	9,019,748
短期借入金	1,521,750	3,791,108
未払法人税等	51,523	69,862
賞与引当金	396,988	8,332
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	144,207	143,836
リース資産減損勘定	31,992	20,055
その他	1,255,576	1,273,354
流動負債合計	14,558,648	14,350,754
固定負債		
長期借入金	7,066,250	8,254,036
退職給付引当金	453,421	483,253
役員退職慰労引当金	10,398	15,991
店舗閉鎖損失引当金	33,397	51,833
債務保証損失引当金	55,871	58,566
資産除去債務	400,303	—
長期リース資産減損勘定	36,048	19,090
その他	296,716	313,869
固定負債合計	8,352,406	9,196,641
負債合計	22,911,055	23,547,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	676,210	767,384
自己株式	△3,839	△3,882
株主資本合計	7,167,186	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,130	△3,417
評価・換算差額等合計	△8,130	△3,417
少数株主持分	—	83
純資産合計	7,159,056	7,254,984
負債純資産合計	30,070,111	30,802,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	35,635,819	39,133,543
売上原価	26,000,388	27,904,932
売上総利益	9,635,430	11,228,610
販売費及び一般管理費	9,483,266	9,672,955
営業利益	152,164	1,555,655
営業外収益		
受取利息	8,738	7,320
受取地代家賃	58,601	58,892
受取手数料	41,215	32,682
その他	19,177	14,472
営業外収益合計	127,732	113,368
営業外費用		
支払利息	186,838	136,466
貸貸費用	24,613	23,187
シンジケートローン手数料	74,923	—
その他	5,988	16,673
営業外費用合計	292,364	176,327
経常利益又は経常損失 (△)	△12,467	1,492,696
特別利益		
受取保険金	—	70,000
固定資産売却益	336	—
貸倒引当金戻入額	450	680
債務保証損失引当金戻入額	2,667	2,694
償却債権取立益	3,825	—
退職給付制度改定益	9,568	—
特別利益合計	16,847	73,374
特別損失		
固定資産除却損	3,480	5,426
減損損失	—	792,809
投資有価証券評価損	3,850	33,744
災害による損失	—	304,063
役員退職慰労金	28,245	—
店舗閉鎖損失	—	24,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	—	235,425
その他	—	17,760
特別損失合計	35,575	1,622,326
税金等調整前四半期純損失 (△)	△31,195	△56,254
法人税、住民税及び事業税	34,907	34,593
法人税等調整額	423	315
法人税等合計	35,331	34,909
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△66,526	△91,164
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1	△20
四半期純損失 (△)	△66,528	△91,143

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	11,108,828	11,903,124
売上原価	8,086,348	8,535,851
売上総利益	3,022,479	3,367,273
販売費及び一般管理費	3,050,685	3,095,086
営業利益又は営業損失(△)	△28,206	272,187
営業外収益		
受取利息	2,644	2,164
受取地代家賃	19,666	19,723
受取手数料	12,360	9,279
その他	6,924	5,765
営業外収益合計	41,595	36,933
営業外費用		
支払利息	59,577	37,574
賃貸費用	8,204	7,710
その他	1,688	1,174
営業外費用合計	69,470	46,458
経常利益又は経常損失(△)	△56,080	262,661
特別利益		
固定資産売却益	336	—
貸倒引当金戻入額	150	270
債務保証損失引当金戻入額	903	904
退職給付制度改定益	9,568	—
特別利益合計	10,959	1,174
特別損失		
固定資産除却損	—	2,598
投資有価証券評価損	25	3,751
災害による損失	—	1,713
店舗閉鎖損失	—	4,764
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	△3,838
貸倒引当金繰入額	—	△28,187
厚生年金基金脱退拠出金	—	235,425
特別損失合計	25	216,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,146	47,608
法人税、住民税及び事業税	11,643	10,931
法人税等調整額	125	92
法人税等合計	11,769	11,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,916	36,585
少数株主損失(△)	△7	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,908	36,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△31,195	△56,254
減価償却費	542,231	504,973
減損損失	—	792,809
災害損失	—	304,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	—	235,425
のれん償却額	25,720	25,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	6,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,684	388,656
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,667	△2,694
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,747	△29,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66,665	△5,593
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,778	371
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,442	△18,436
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,850	33,744
有形固定資産除却損	3,480	5,426
受取利息及び受取配当金	△11,217	△9,666
支払利息	186,838	136,466
固定資産売却損益 (△は益)	△336	—
売上債権の増減額 (△は増加)	87,008	△167,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	706,897	△571,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,619	2,112,405
その他	△13,713	△54,926
小計	1,849,170	3,839,296
利息及び配当金の受取額	7,610	6,039
利息の支払額	△168,775	△138,602
災害損失の支払額	—	△124,235
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△235,425
法人税等の支払額	△48,743	△48,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,261	3,298,749

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,595	△335,270
有形固定資産の売却による収入	5,200	—
有形固定資産の除却による支出	—	△100
無形固定資産の取得による支出	△5,270	△24,177
貸付けによる支出	△2,200	△2,550
貸付金の回収による収入	120,050	110,693
差入保証金の差入による支出	△6,396	△6,958
差入保証金の回収による収入	74,114	52,522
その他	△2,047	△2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,144	△208,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,220,000	△1,750,000
長期借入れによる収入	5,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,440,544	△1,707,144
自己株式の取得による支出	△11	△31
配当金の支払額	△30	△4
その他	△74,923	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,509	△3,459,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693,607	△368,392
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,520	2,158,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日）

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。